

平成 31 年 2 月 7 日

中 央 卸 売 市 場

豊洲市場における空気調査及び地下水質調査結果（概要）

1 調査の概要

(1) 空気調査【資料 1】

- ・建物 1 階（5 箇所）、屋外（4 箇所）、地下ピット（10 箇所）の 19 箇所で、ベンゼン、シアン、水銀を測定
- ・いずれの測定結果についても、大気環境基準等に適合

(2) 地下水質調査【資料 2】

箇所数		選定理由	頻度(月)	平成29年												平成30年												31
				5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1				
46箇所	濃度確認 29箇所	これまでの調査で 濃度が高い箇所を 中心に選定	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	全体確認 17箇所	街区等の バランスを 考慮し選定	3か月 ごと			○				○			○			○			○			○				○		

- ・濃度確認モニタリング（29 箇所）の最高濃度の推移（mg/L）

	H29. 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ベンゼン	1. 0	1. 1	1. 0	1. 2	1. 6	1. 4	1. 1	1. 3
シアン	1. 4	1. 5	1. 4	1. 5	1. 5	1. 3	1. 3	1. 3
ヒ素	0. 033	0. 030	0. 031 ^{※2}	0. 023	0. 028	0. 030	0. 032	0. 033

	H30. 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
ベンゼン	1. 2	1. 1	1. 4	1. 4	1. 4	1. 7	1. 3	1. 4
シアン	1. 4	1. 3	1. 3	1. 3	1. 2	1. 1	1. 2	1. 1
ヒ素	0. 030	0. 034	0. 035	0. 033	0. 036	0. 032	0. 037	0. 040

	9月	10月	11月	12月	H31. 1月	第9回 ^{※1}
ベンゼン	1. 3	1. 4	1. 2	1. 3	1. 3	0. 79
シアン	1. 2	1. 2	1. 3	1. 4	1. 4	1. 2
ヒ素	0. 038	0. 038	0. 037	0. 042	0. 044	0. 038

※1 平成 28 年 11 月～12 月に採水した、第 9 回地下水モニタリングの結果（201 箇所）

※2 全体確認モニタリング井戸も合わせた 46 箇所の最高濃度：0. 040 mg/L（M31-2）

【参考】直近の測定結果における 46 箇所の環境基準値超過箇所数

	H29. 9月公表	H29. 12月公表	H30. 4月公表	H30. 7月公表	H30. 11月公表	今回公表	(参考)
	濃度29箇所 (8月採水) 全体17箇所 (7月採水)	濃度29箇所 (11月採水) 全体17箇所 (10月採水)	濃度29箇所 (2月採水) 全体17箇所 (1月採水)	濃度29箇所 (5月採水) 全体17箇所 (4月採水)	46箇所 いずれも 10月採水	46箇所 いずれも 1月採水	第9回地下水 モニタリング 結果
超過箇所数	38 / 46	38 / 46	39 / 46	37 / 46	36 / 46	41 / 46	40 / 46
ベンゼン	25 / 33	24 / 33	24 / 33	23 / 33	23 [※] / 33	24 / 33	24 / 33
シアン	22 / 31	22 / 31	22 / 31	22 / 31	21 / 31	24 / 31	24 / 31
ヒ素	13 / 18	13 / 18	14 / 18	12 / 18	12 / 18	14 / 18	13 / 18

地下水の水質汚濁に係る環境基準：ベンゼン 0.01mg/L、シアン検出されないこと（定量下限値 0.1mg/L）、ヒ素 0.01mg/L
 ※平成 30 年 11 月 19 日公表の際、10 月採水分のベンゼンの環境基準超過箇所数を 24 箇所としていましたが、正しくは 23 箇所であったため、訂正しました。

2 専門家の評価の概要【資料 3】

(1) 空気調査結果

建物 1 階部分、地上、地下ピット内のいずれの空気についても、前回の調査結果（11 月 19 日公表）と同様に、科学的な視点から安全は確保された状態にあると考えられる。

(2) 地下水質調査結果

前回の調査結果（11 月 19 日公表）と比べ、濃度が上昇傾向を示した地点や低下傾向を示した地点も存在しているが、全体的に見れば、大きく汚染状況が変化した傾向は確認できない。

(3) 情報共有等について

測定結果については、東京都において公表を行った後、「土壌汚染対策工事と地下水管理に関する協議会」で報告の上、関係者間での情報共有及び意見交換を行う予定である。